

平成26年度 県内市町村 普通会計当初予算の概要

※香美市・四万十町・黒潮町は骨格予算

平成26年6月
高知県総務部市町村振興課

1. 平成26年度県内市町村当初予算（普通会計）の概要と特徴

(1) 予算規模

- ・ 県内市町村の平成26年度普通会計当初予算は、普通建設事業費が増加したことにより、4,092億36百万円と22年度から5年連続して前年度比で増（前年度比+4.3%、+167億6百万円）、平成13年度以来13年ぶりに4,000億円台となっている。
- ・ 前年度当初予算より増となった団体は28団体、減となった団体は6団体。前年度比で増加率が10%以上である団体は12団体と5団体増え、前年度比で減少率が10%以上の団体は2団体と2団体減少している。

(2) 歳入・歳出の特徴

①地方交付税等

- ・ 地方交付税は前年度比0.1%（70百万円）の減となっている。（地方財政計画：1.0%減）

※地方財政計画は、東日本大震災分のうち「復興・復旧事業」分を除く増減率。以下同じ。

- ・ 臨時財政対策債は前年度比1.7%（2億63百万円）の減となっている。（地方財政計画：9.9%減）
- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、3億33百万円（0.2%）減の1,456億81百万円となっている。（地方財政計画：3.4%減）

②扶助費

- ・ 社会保障関係費の増加に伴い、前年度比1.1%（8億84百万円）の増となっている。

③公債費

- ・ 公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などにより、繰上償還に積極的に取り組んできた結果、前年度比2.3%（14億17百万円）の減と8年連続で減少しており、平成18年度の当初予算と比べると18.4%、133億52百万円の減となっている。

④普通建設事業費

- ・ 南海トラフ地震対策による避難施設等の整備や、庁舎建設等により、前年度比26.0%（133億39百万円）増の、647億33百万円となっている。

⑤財源不足額

- ・ 南海トラフ地震対策や、庁舎建設等に必要な財源確保のために財政調整基金を40億15百万円取り崩すなど、財源不足額は80億61百万円となっている。

※平成26年度当初財源不足額 80.6億円
(H25：85.6億円／△5.0億円、△5.9%)

<財源不足への対応>

財政調整基金取崩	40.2億円
	(H25：50.9億円／△10.8億円、△21.1%)
減債基金取崩	30.8億円
	(H25：25.4億円／+ 5.3億円、+21.0%)
退職手当債	9.7億円
	(H25：9.3億円／+ 0.4億円、+4.3%)

※各数値は表示単位未満四捨五入のため、合計額と一致しない場合がある。

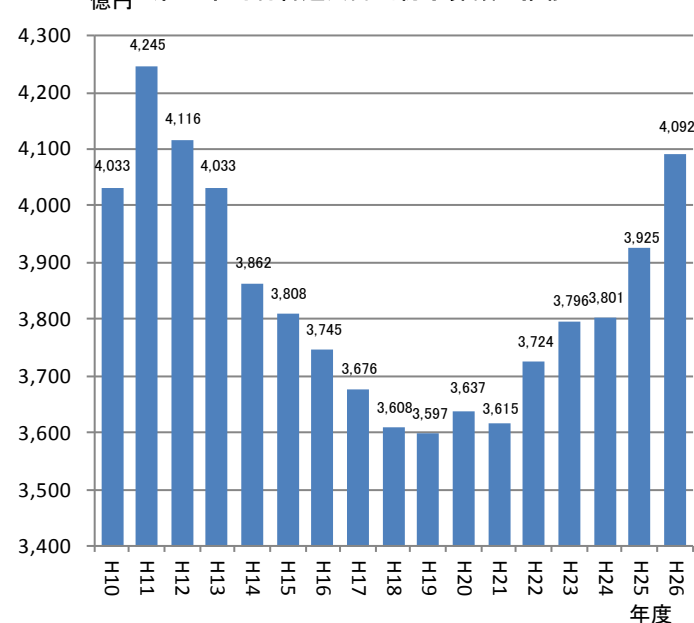
2. 予算の規模-①

- 平成26年度県内市町村普通会計当初予算の規模は、普通建設事業費が133億39百万円増となったことにより、4,092億36百万円と平成22年度から5年連続して前年度比で増（前年度比+4.3%、+167億6百万円）、平成13年度以来13年ぶりに4,000億円台となっている。
- 予算額が前年度の当初予算より増加した団体は28団体（最大増加率：安田町+34.7%）、減少した団体は6団体（最大減少率：中土佐町▲13.5%）である。
- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は前年度比0.2%（3億33百万円）の減となっている。

（単位 百万円、%）

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較		地方財政 計画増減
			増減額	増減率	
歳入	409,236	392,530	16,706	4.3	1.8
うち 地方税（市町村税）①	82,009	80,991	1,018	1.3	3.1
うち 地方譲与税 ②	3,079	3,224	▲145	▲4.5	17.4
うち 地方消費税交付金等各種交付金③	9,178	8,467	711	8.4	▲5.0
うち 地方特例交付金等 ④	229	258	▲29	▲11.2	▲1.0
うち 地方交付税 ⑤	130,878	130,948	▲70	▲0.1	5.0
うち 国庫支出金	63,320	57,038	6,282	11.0	
うち 県支 出 金	32,769	29,447	3,322	11.3	
うち 基 金 繰 入 金	19,238	12,787	6,451	50.4	
うち 財政調整基金取崩額	4,015	5,090	▲1,075	▲21.1	
うち 減債基金取崩額	3,078	2,544	534	21.0	
うち 地 方 債	47,254	47,178	76	0.2	▲5.3
うち 臨時財政対策債⑥	14,803	15,066	▲263	▲1.7	▲9.9
歳出	409,236	392,530	16,706	4.3	1.8
うち 人 件 費	63,727	64,774	▲1,047	▲1.6	4.7
うち 扶 助 費	82,687	81,803	884	1.1	※3
うち 公 債 費	59,312	60,729	▲1,417	▲2.3	0.2
うち 普通建設事業費	64,733	51,394	13,339	26.0	3.0
うち 補助事業費	30,104	20,603	9,501	46.1	1.8
うち 単 独 事 業 費	34,629	30,791	3,838	12.5	4.5
うち 災害復旧事業費	1,711	1,700	11	0.6	4.5
市 計	299,026	282,383	16,643	5.9	
町 計	110,210	110,147	63	0.1	
村 計					
一般財源総額（①+②+③+④+⑤+⑥）	240,176	238,954	1,222	0.5	1.1
実質的な地方交付税総額（⑤+⑥）	145,681	146,014	▲333	▲0.2	▲3.4

県内市町村普通会計当初予算額の推移



※1 地方消費税交付金等各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金の合計

※2 地方財政計画伸率は、東日本大震災分のうち「復旧・復興事業」分を除く増減率

※3 人件費の地方財政計画伸率は、「給与関係経費」のうち「一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等」の増減率

※4 普通建設事業費は、投資的経費の伸率を使用。補助・単独の伸率は災害復旧事業費を除く増減率

※5 一般財源総額は地方財政計画と比較するために用いた尺度

※6 各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

2. 予算の規模-②<市町村別予算規模と主な増減の内訳>

市町村別増減一覧

市町村名	単位:百万円、%			
	H26年度 当初予算	H25年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	a	b	a-b	(a-b)/b
高知市	145,678	137,337	8,341	6.1
室戸市	11,500	10,624	876	8.2
安芸市	11,948	11,121	827	7.4
南国市	20,191	19,071	1,120	5.9
土佐市	14,791	13,461	1,330	9.9
須崎市	13,290	12,533	757	6.0
宮毛市	11,372	10,212	1,160	11.4
土佐清水市	10,464	10,881	▲ 417	▲ 3.8
四万十市	22,028	20,148	1,880	9.3
香南市	21,358	21,180	178	0.8
香美市	16,406	15,815	591	3.7
東洋町	2,561	2,206	355	16.1
奎半利町	2,692	2,188	504	23.0
田野町	2,442	2,218	224	10.1
安田町	3,493	2,593	900	34.7
北川村	1,812	1,789	23	1.3
馬路村	2,342	1,940	402	20.7
芸西村	2,744	2,495	249	10.0
本山村	3,507	3,463	44	1.3
大豊町	4,724	4,006	718	17.9
土佐町	4,217	3,724	493	13.2
大川村	1,606	1,246	360	28.9
いの町	13,925	12,777	1,148	9.0
仁淀川町	6,533	6,904	▲ 371	▲ 5.4
中土佐町	5,528	6,389	▲ 861	▲ 13.5
佐川町	6,046	6,544	▲ 498	▲ 7.6
藤知町	4,204	3,755	449	12.0
磐原町	5,213	4,749	464	9.8
日高村	3,392	3,044	348	11.4
津野町	6,166	5,792	374	6.5
四万十町	12,433	17,499	▲ 5,066	▲ 29.0
大月村	4,029	3,870	159	4.1
三原村	1,868	1,738	130	7.5
黒瀬町	8,733	9,218	▲ 485	▲ 5.3
合計	409,236	392,530	16,706	4.3
市計	299,026	282,383	16,643	5.9
町村計	110,210	110,147	63	0.1

※各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

団体数合計

前年度比増減	H24⇒H25	H25⇒H26	増減
10%以上	7	12	5
5%以上10%未満	9	11	2
5%未満	8	5	▲ 3
5%未満	3	1	▲ 2
5%以上10%未満	3	3	0
10%以上	4	2	▲ 2
合計	34	34	-
うち増額団体	24	28	4
うち減額団体	10	6	▲ 4

対前年度伸び率上位3団体の主な要因

増加率最大		単位:百万円、%	
市町村名	安田町	①歳入	- 繰入金(特定目的基金のうち元気臨時交付金基金等)222百万円の増 - 地方債(過疎対策事業債230百万円等)325百万円の増
当初予算額	H26年度 3,493 H25年度 2,593		
増減	増減額 900 増減率 34.7	②歳出	- 補助費等(消防デジタル無線の整備や高規格救急車の導入に伴う中芸広域連合負担金等)104百万円の増 - 普通建設事業費(公営住宅建設工事、安田中学校屋内運動場建設工事等)756百万円の増

増加率2位		単位:百万円、%	
市町村名	大川村	①歳入	- 国庫支出金(村営住宅建替に伴う社会資本整備総合交付金)239百万円の増 - 地方債(公営住宅建設事業債・過疎対策事業債)141百万円の増
当初予算額	H26年度 1,606 H25年度 1,246		
増減	増減額 360 増減率 28.9	②歳出	- 公債費(過疎対策事業債償還額増)35百万円増 - 普通建設事業費(村営住宅建替の増、体育館改修事業及び保育園新築事業の減)229百万円の増

増加率3位		単位:百万円、%	
市町村名	奎半利町	①歳入	- 国庫支出金(社会資本整備総合交付金・防災安全交付金等)124百万円の増 - 地方債(過疎対策事業債等)227百万円の増
当初予算額	H26年度 2,692 H25年度 2,188		
増減	増減額 504 増減率 23.0	②歳出	- 補助費等(消防デジタル無線の整備や高規格救急車の導入に伴う中芸広域連合負担金等)126百万円の増 - 普通建設事業費(町道改良や観光施設整備の増等)297百万円の増

対前年度伸び率下位3団体の主な要因

減少率最大		単位:百万円、%	
市町村名	中土佐町	①歳入	- 地方債(過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、公共事業等事業債)807百万円の減
当初予算額	H26年度 5,528 H25年度 6,389		
増減	増減額 ▲ 861 増減率 ▲ 13.5	②歳出	- 普通建設事業費(超高速ロードバンド整備事業、津波避難路等整備事業)973百万円の減

減少率2位		単位:百万円、%	
市町村名	佐川町	①歳入	- 国庫支出金(地域経済活性化雇用創出臨時交付金等)105百万円の減 - 県支出金(庁舎空調整備工事補助金)233百万円の減 - 繰入金(財政調整基金)146百万円の減
当初予算額	H26年度 6,046 H25年度 6,544		
増減	増減額 ▲ 498 増減率 ▲ 7.6	②歳出	- 補助費等(介護保険施設整備・開設支援事業等)176百万円の減 - 普通建設事業費(町営住宅建設事業、名教館移築事業等)203百万円の減

減少率3位		単位:百万円、%	
市町村名	仁淀川町	①歳入	- 地方債(合併特例事業債及び過疎対策事業債)488百万円の減
当初予算額	H26年度 6,533 H25年度 6,904		
増減	増減額 ▲ 371 増減率 ▲ 5.4	②歳出	- 普通建設事業(高齢者福祉施設整備等)483百万円の減

3. 歳入-①

①地方税

- ・地方税は前年度比1.3%（10億18百万円）の増（地財計画：+3.1%）
- ・固定資産税が前年度比0.8%（3億18百万円）減となったが、法人住民税が前年度比22.6%（12億24百万円）増となった。

②地方交付税

- ・地方交付税は前年度比0.1%（70百万円）減（地財計画：▲1.0%）

③国庫支出金

- ・地域の元気臨時交付金が皆減（△27億37百万円）したものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の創設に伴い補助金の皆増（40億44百万円）や、社会資本整備総合交付金（30億57百万円）が増加したことなどにより、前年度比11.0%（62億82百万円）増（地財計画：+5.0%）

④地方債

- ・地方債全体では前年度比0.2%（76百万円）増

臨時財政対策債	148.0億円（前年度比△1.7%、△2.6億円）
緊急防災・減災事業及び全国防災事業債	53.1億円（前年度比+15.1%、+7.0億円）

⑤財政調整的基金繰入金

- ・積立基金の取り崩し等の繰入金は、全体で前年度比50.4%（64億51百万円）増

財政調整的基金取崩額	70.9億円（前年度比△7.1%、△5.4億円）
特定目的基金取崩額	118.2億円（前年度比+140.3%、+69.0億円）

※地方財政計画は、東日本大震災分のうち、「復旧・復興事業」分を除く増減率。

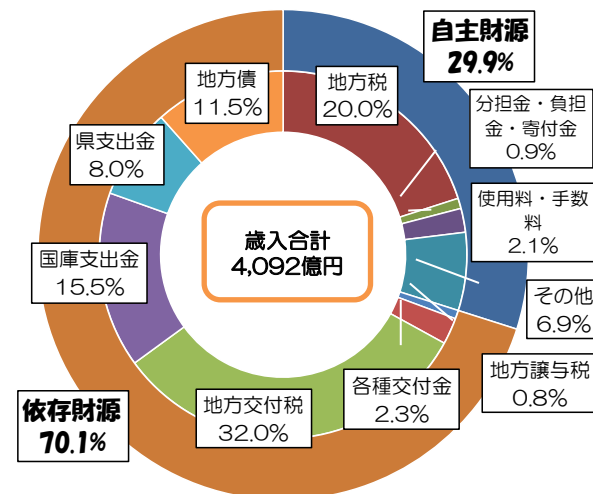
（単位：百万円、%）

		平成26年度当初予算額		平成25年度当初予算額		増減額	増減率
		A	構成比	B	構成比		
歳入	一般財源	247,400	60.5	246,727	62.9	673	0.3
	地方税	82,009	20.0	80,991	20.6	1,018	1.3
	地方譲与税	3,079	0.8	3,224	0.8	▲145	▲4.5
	地方交付税	130,878	32.0	130,948	33.4	▲70	▲0.1
	臨時財政対策債	14,803	3.6	15,066	3.8	▲263	▲1.7
	その他	16,631	4.1	16,498	4.2	133	0.8
	うち財政調整的基金(※1)繰入金	7,093	1.7	7,634	1.9	▲541	▲7.1
	特定財源	161,836	39.5	145,803	37.1	16,033	11.0
	国庫支出金	63,320	15.5	57,038	14.5	6,282	11.0
	県支出金	32,769	8.0	29,447	7.5	3,322	11.3
	地方債(臨時債除く)	32,451	7.9	32,112	8.2	339	1.1
	その他	33,296	8.1	27,206	6.9	6,090	22.4
	合計	409,236	100.0	392,530	100.0	16,706	4.3
	自主財源	122,398	29.9	115,831	29.5	6,567	5.7
	依存財源	286,838	70.1	276,699	70.5	10,139	3.7

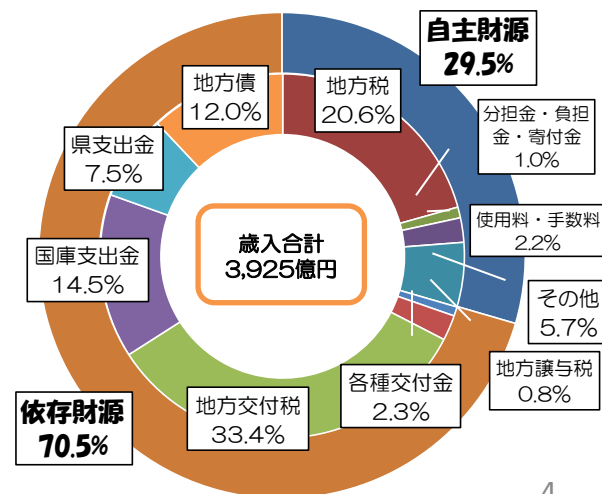
※1財政調整的基金＝財政調整基金＋減債基金

※2各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

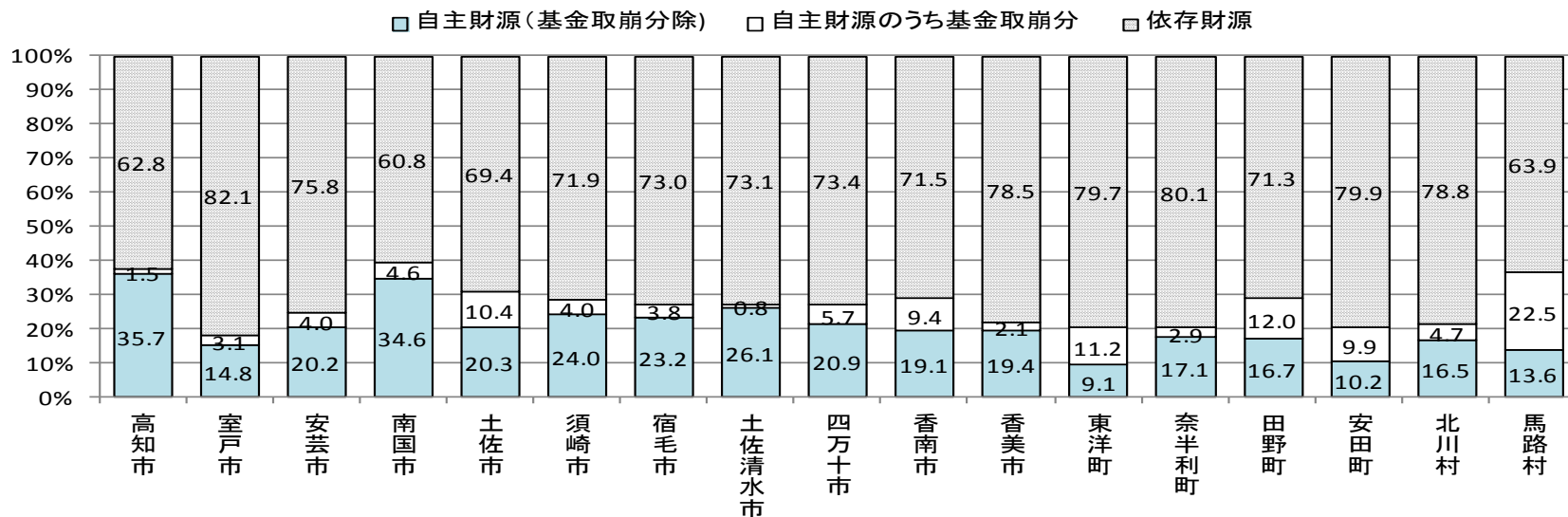
平成26年度普通会計当初予算歳入構成比



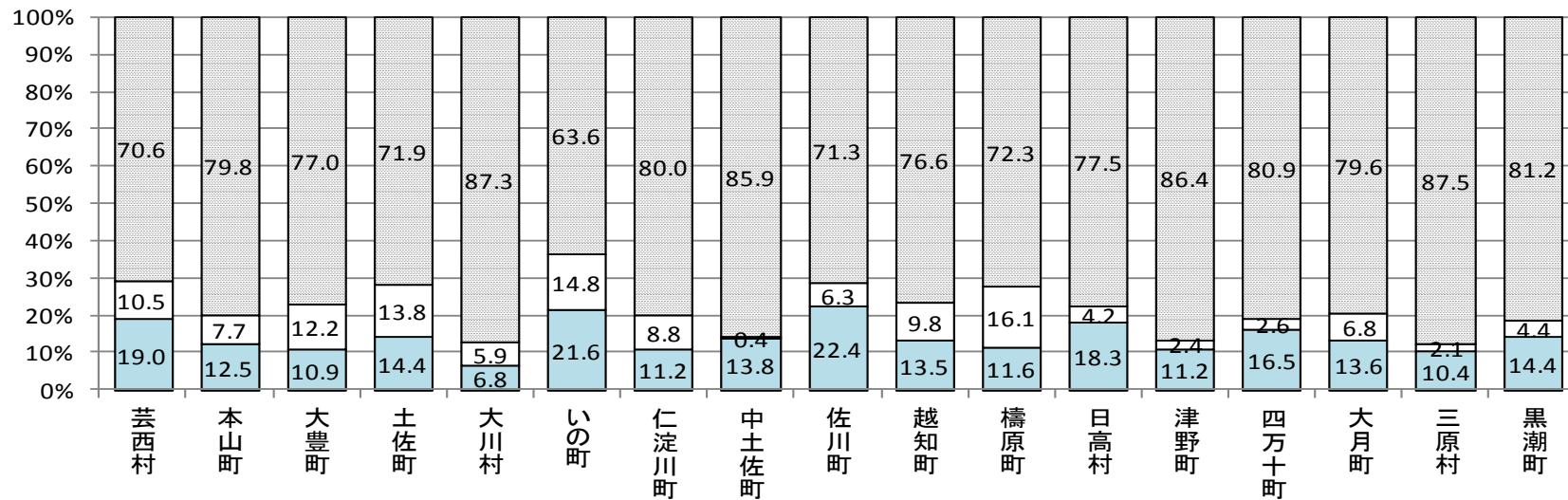
平成25年度普通会計当初予算歳入構成比



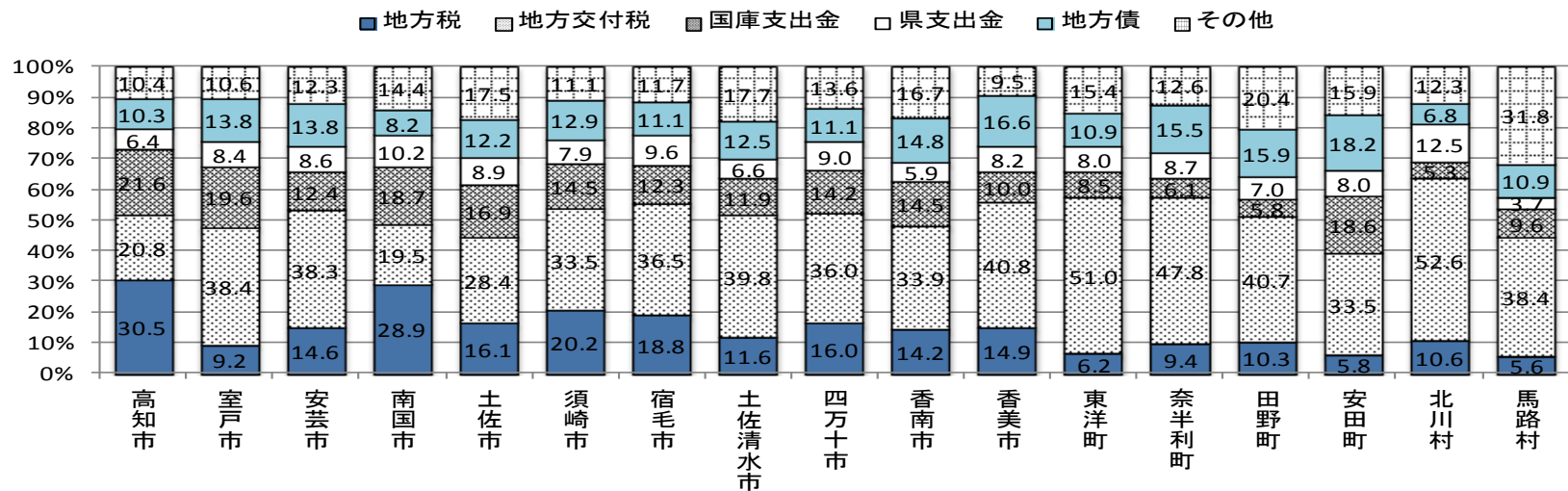
3. 歳入-②<市町村別歳入予算構成比／自主財源・依存財源比率の状況>



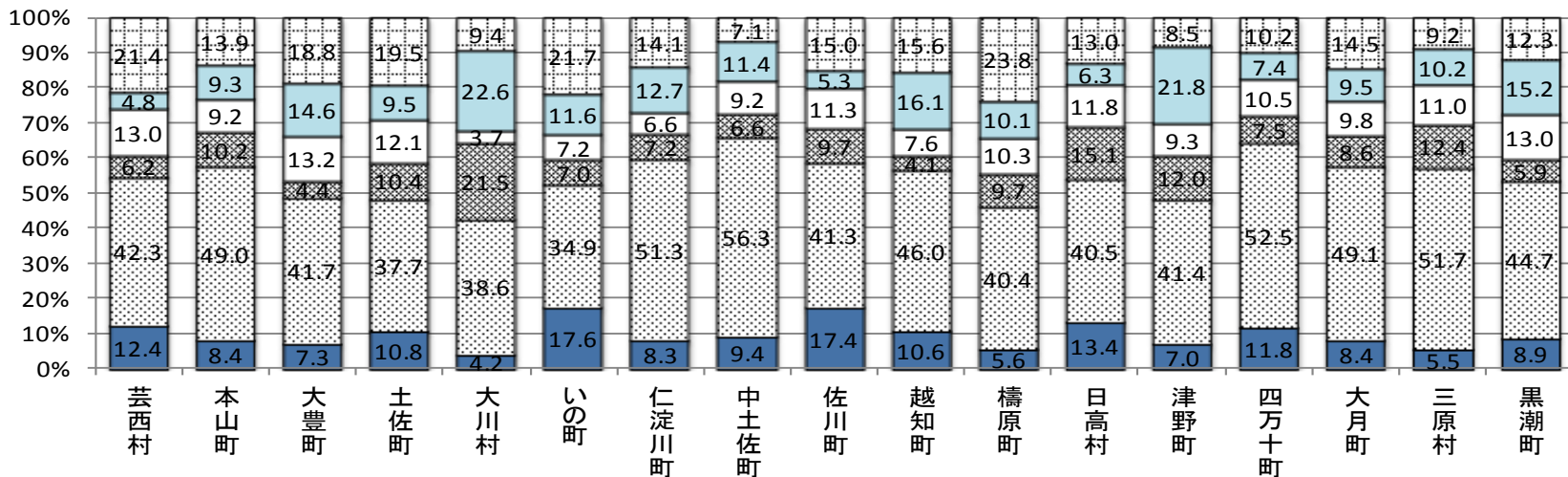
※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



3. 歳入-③<市町村別歳入予算構成比>



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



3. 歳入-④<地方交付税等の推移>

(単位: 億円, %)

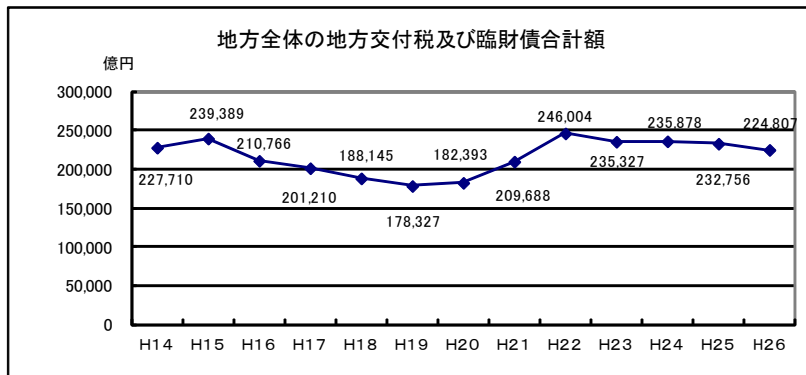
	地方全体								県内市町村の状況(当初予算)							
	地方財政計画総額		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計		当初予算の規模		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	(発行可能額)	伸び率		伸び率
H 1 4	875,666	▲ 1.9	195,449	▲ 4.0	32,261	122.7	227,710	4.5	3,862	▲ 6.2	1,313	▲ 15.1	123	皆増	1,436	▲ 7.1
H 1 5	862,107	▲ 1.5	180,693	▲ 7.5	58,696	81.9	239,389	5.1	3,808	▲ 1.4	1,232	▲ 6.2	211	71.5	1,443	0.5
H 1 6	846,700	▲ 1.8	168,861	▲ 6.5	41,905	▲ 28.6	210,766	▲ 12.0	3,745	▲ 1.7	1,164	▲ 5.5	151	▲ 28.4	1,315	▲ 8.8
H 1 7	837,687	▲ 1.1	168,979	0.1	32,231	▲ 23.1	201,210	▲ 4.5	3,676	▲ 1.8	1,227	5.3	116	▲ 23.2	1,343	2.1
H 1 8	831,508	▲ 0.7	159,073	▲ 5.9	29,072	▲ 9.8	188,145	▲ 6.5	3,608	▲ 1.8	1,216	▲ 0.9	103	▲ 11.2	1,319	▲ 1.8
H 1 9	831,261	0.0	152,027	▲ 4.4	26,300	▲ 9.5	178,327	▲ 5.2	3,597	▲ 0.3	1,203	▲ 1.0	94	▲ 8.7	1,297	▲ 1.6
H 2 0	834,014	0.3	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3	3,637	1.1	1,233	2.5	88	▲ 6.4	1,321	1.9
H 2 1	825,557	▲ 1.0	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0	3,612	▲ 0.7	1,260	2.2	136	54.5	1,396	5.6
H 2 2	821,268	▲ 0.5	168,935	6.8	77,069	49.7	246,004	17.3	3,724	3.1	1,283	1.8	192	41.2	1,475	5.7
H 2 3	825,054	0.5	173,734	2.8	61,593	▲ 20.1	235,327	▲ 4.3	3,796	1.9	1,313	2.3	154	▲ 19.8	1,467	▲ 0.6
H 2 4	824,976	0.0	174,545	0.5	61,333	▲ 0.4	235,878	0.2	3,801	0.1	1,322	0.7	149	▲ 3.5	1,470	0.3
H 2 5	821,185	▲ 0.5	170,624	▲ 2.2	62,132	1.3	232,756	▲ 1.3	3,925	3.3	1,309	▲ 0.9	151	1.3	1,460	▲ 0.7
H 2 6	836,128	1.8	168,855	▲ 1.0	55,952	▲ 9.9	224,807	▲ 3.4	4,092	4.3	1,309	▲ 0.1	148	▲ 1.7	1,457	▲ 0.2

注) 1 地方交付税総額は当初ベース

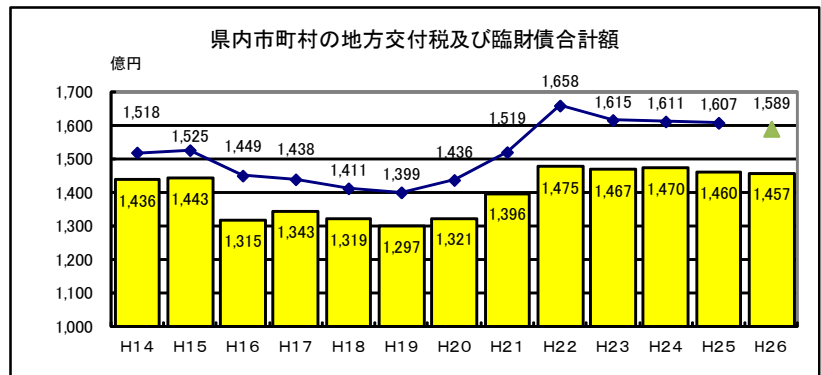
注) 2 当初予算額: H22年度まで及びH25年度の骨格・暫定予算は肉付け後予算又は本予算の数値、H23・24年度は骨格・暫定予算団体はなし。H26は骨格予算3団体

注) 3 「地方全体」のH24・25年度分は、地方財政計画のうち東日本大震災分の「復旧・復興事業」分を除いたもの

注) 4 表示単位未満四捨五入のため、「交付税+臨財債合計」と各々の和は一致しない場合がある。



※実質的な地方交付税(地方交付税及び臨財債合計額)は平成22年度が過去最高(それ以前は平成15年度が最高)



※折れ線グラフは当初決定ベース。棒グラフは当初予算ベースを表す。また、図中の▲は、地財伸び率を用いて地方交付税を推定(前年度決定額×地財伸び)した場合の臨財債(発行可能額)との合計額。

4. 歳出-①<主な歳出予算の状況・歳出構成比>

①人件費

・職員給、退職手当の減などにより前年度比1.6%（10億47百万円）減

②扶助費

・社会保障関係費の増加に伴い、前年度比1.1%（8億84百万円）増

③公債費

・繰上償還に積極的に取り組んできたことなどにより、前年度比2.3%（14億17百万円）減

④普通建設事業費

・津波避難タワー建設事業や避難路整備、消防デジタル無線整備などの南海トラフ地震関連事業や、庁舎建設等から、前年度比26.0%、133億39百万円増

⑤積立金

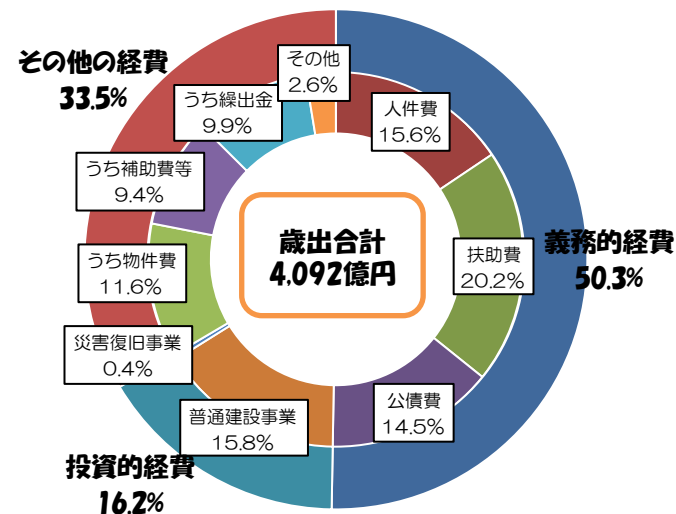
・主に地域の元氣臨時交付金を財源とした基金積立の皆減により、前年度比40.8%（24億82百万円）減

（単位：百万円：%）

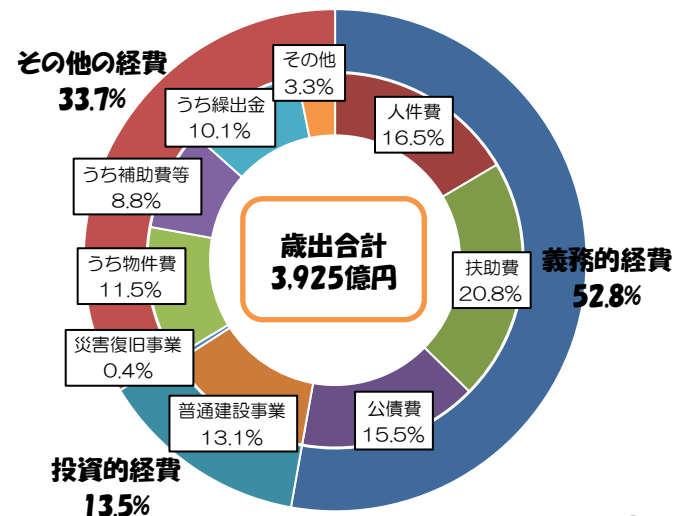
		平成26年度当初予算額		平成25年度当初予算額		増減額 A-B=C	増減率 C/B*100
		A	構成比	B	構成比		
歳 出	義務的経費	205,726	50.3	207,306	52.8	▲1,580	▲0.8
	人件費	63,727	15.6	64,774	16.5	▲1,047	▲1.6
	扶助費	82,687	20.2	81,803	20.8	884	1.1
	公債費	59,312	14.5	60,729	15.5	▲1,417	▲2.3
	投資的経費	66,444	16.2	53,094	13.5	13,350	25.1
	普通建設事業	64,733	15.8	51,394	13.1	13,339	26.0
	うち補助	30,104	7.4	20,603	5.2	9,501	46.1
	うち単独	34,629	8.5	30,791	7.8	3,838	12.5
	災害復旧事業	1,711	0.4	1,700	0.4	11	0.6
	その他の経費	137,066	33.5	132,130	33.7	4,936	3.7
	うち物件費	47,345	11.6	45,171	11.5	2,174	4.8
	うち補助費等	38,438	9.4	34,411	8.8	4,027	11.7
	うち繰出金	40,647	9.9	39,776	10.1	871	2.2
合計	409,236	100.0	392,530	100.0	16,706	4.3	

※各数値は、千円単位で処理しているため、計算結果が一致しない場合がある。

平成26年度普通会計当初予算歳出構成比

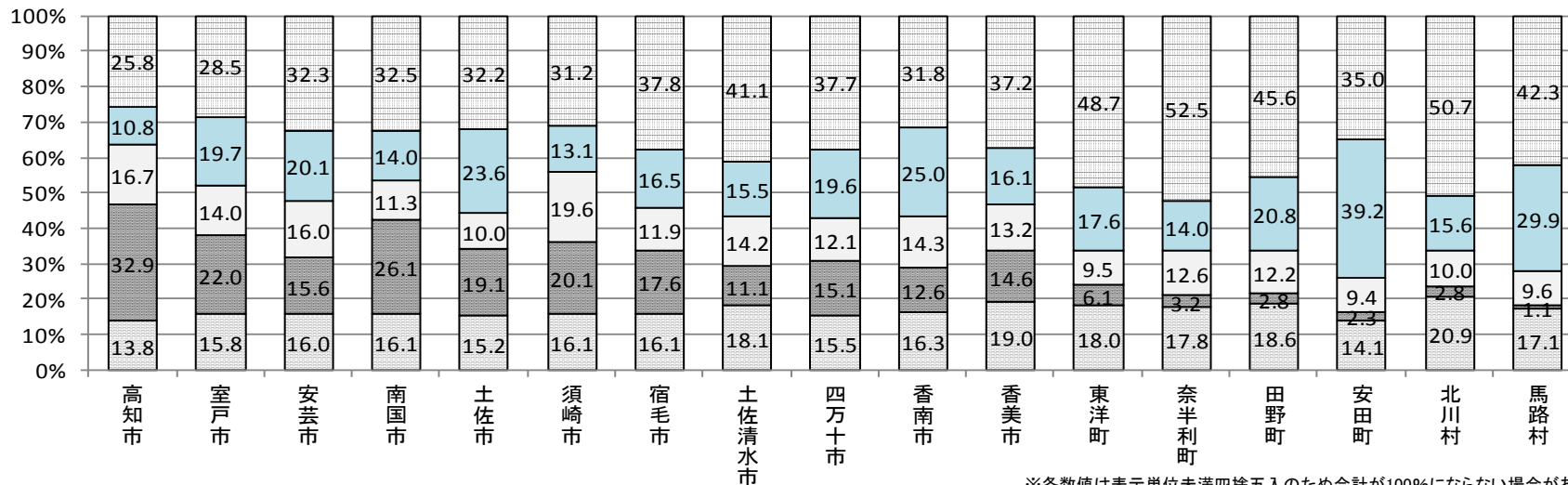


平成25年度普通会計当初予算歳出構成比



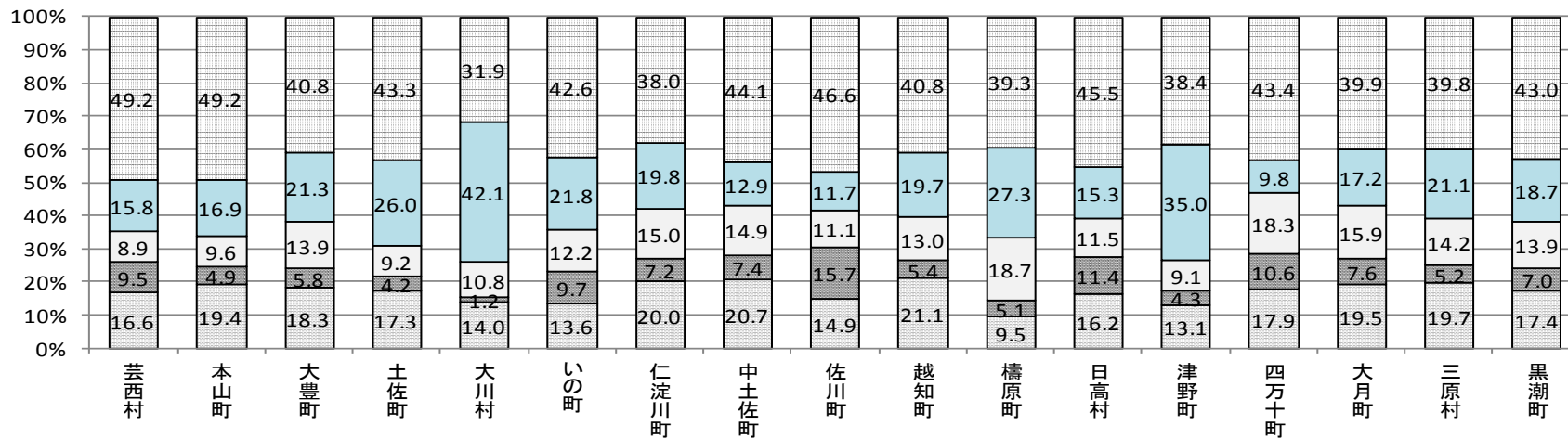
4. 歳出-② <市町村別性質別歳出構成比>

□ 人件費 □ 扶助費 □ 公債費 □ 投資的経費 □ その他

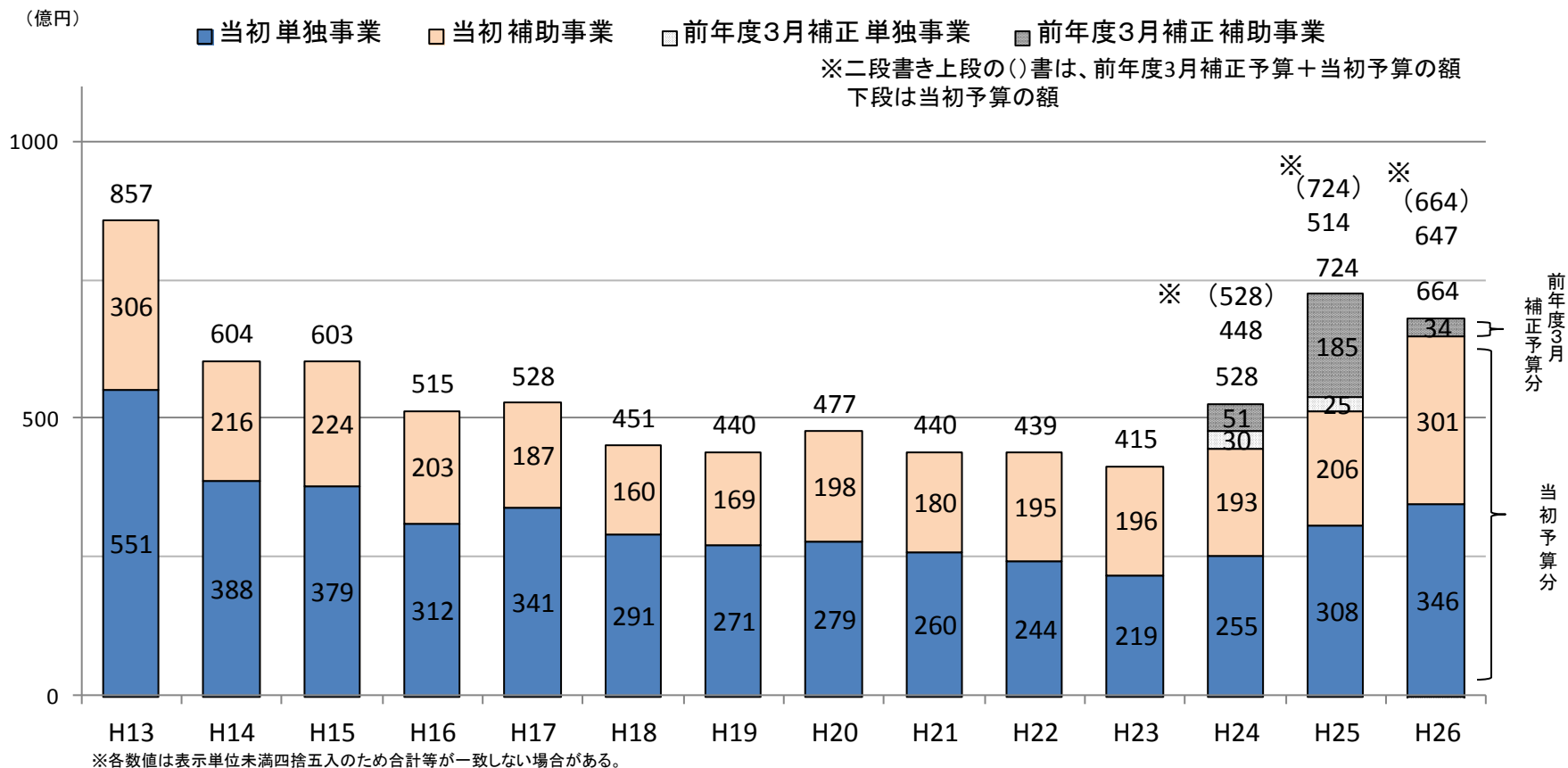


※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

□ 人件費 □ 扶助費 □ 公債費 □ 投資的経費 □ その他



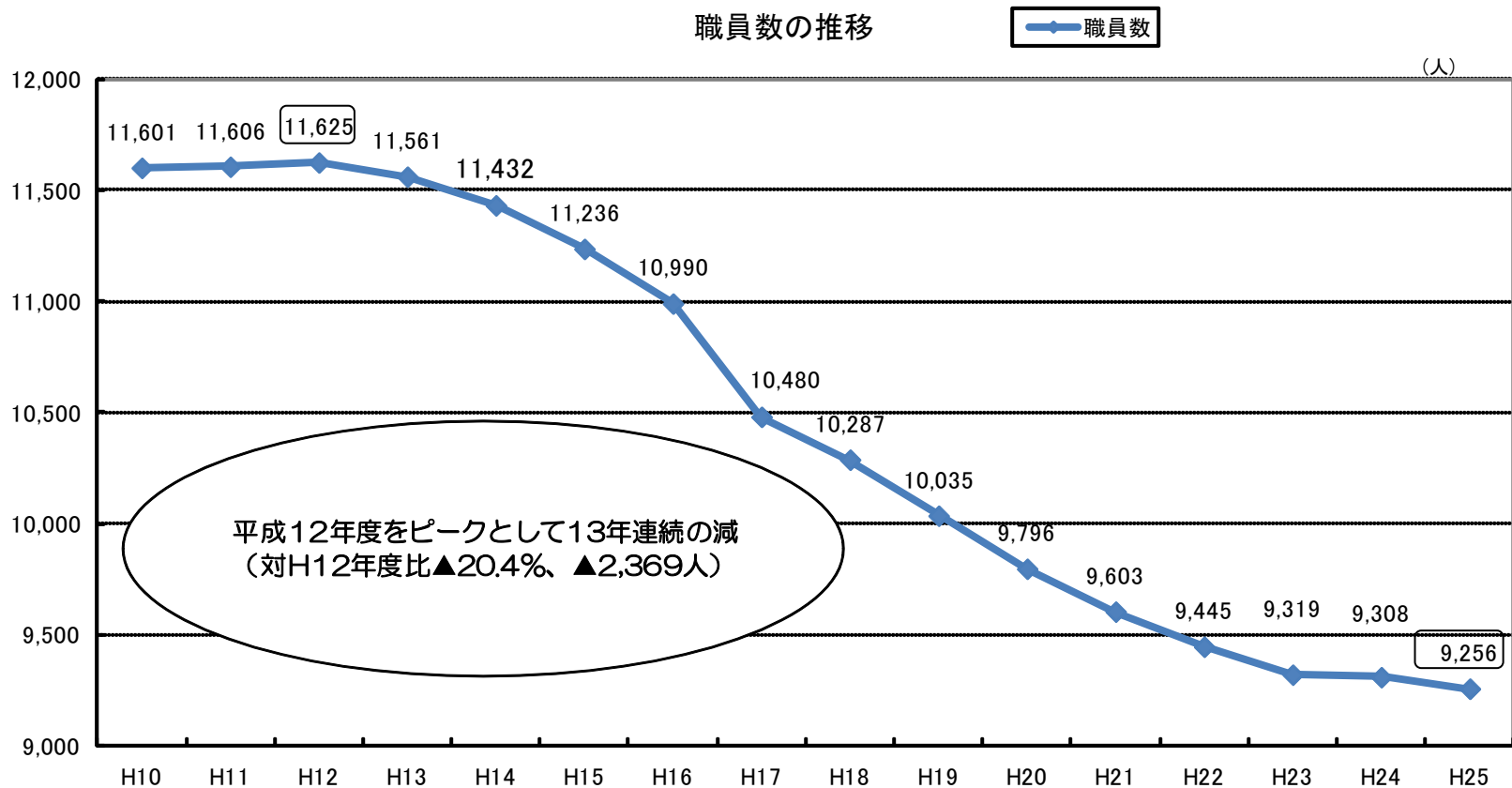
4. 歳出-③ <普通建設事業費の推移>



- ・平成26年度の普通建設事業の当初予算額は647億33百万円で、前年度比26.0% (133億39百万円) 増
- ・平成25年度の国の緊急経済対策を含めた平成25年度の3月補正予算額を加えると、前年度比(※)8.3% (60百万円) 減
【※比較対象は25年度当初予算額+24年度3月補正予算額】

(参考) 平成24年度以降については前年度3月補正額を記載している。

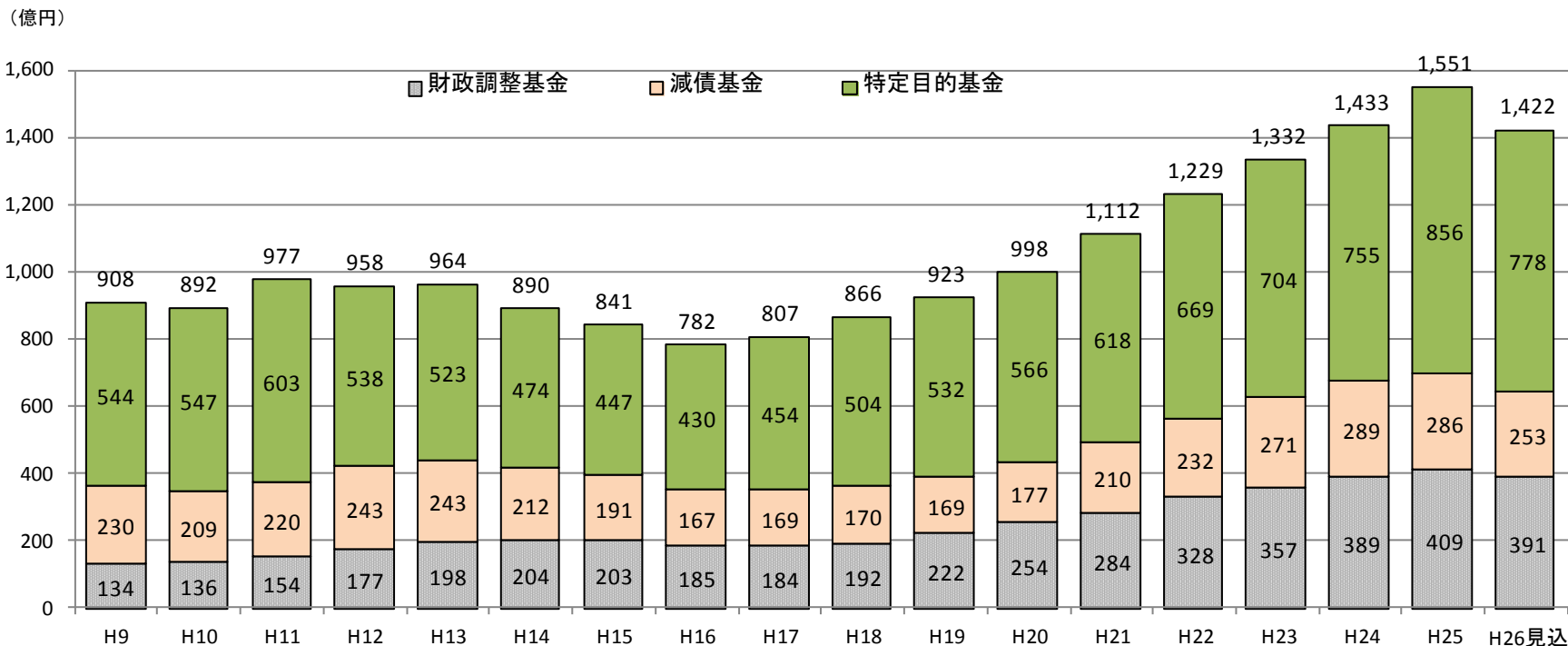
4. 歳出-④ <職員数と人件費増減率の推移>



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員数	11,601	11,606	11,625	11,561	11,432	11,236	10,990	10,480	10,287	10,035	9,796	9,603	9,445	9,319	9,308	9,256	-
人件費増減率	2.3	1.4	▲ 2.3	0.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 1.7	1.0	▲ 3.7	0.7	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.6

※職員数は各年度4月1日現在(給与実態調査(01-01-01)より)。伸び率は対前年度当初予算比。

5. 基金の状況-①<基金残高の推移>



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合がある。

【特徴】

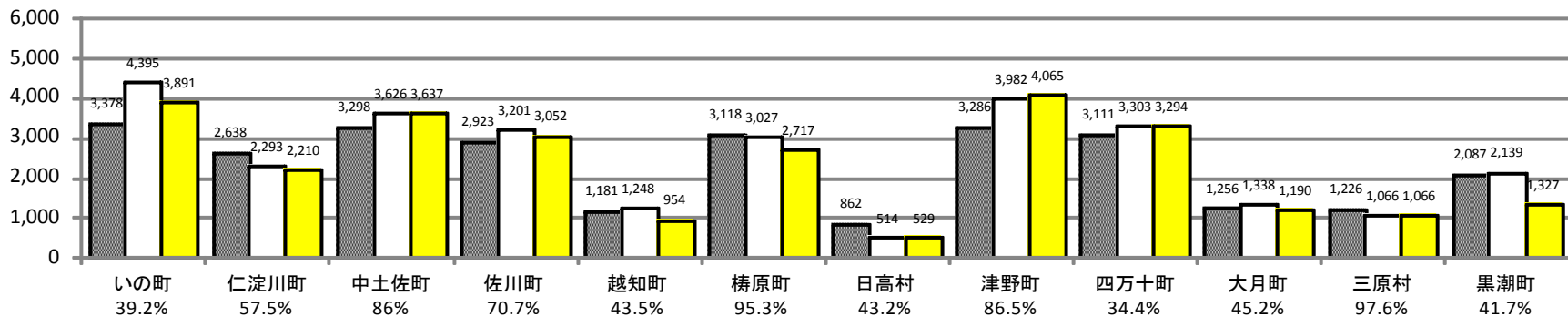
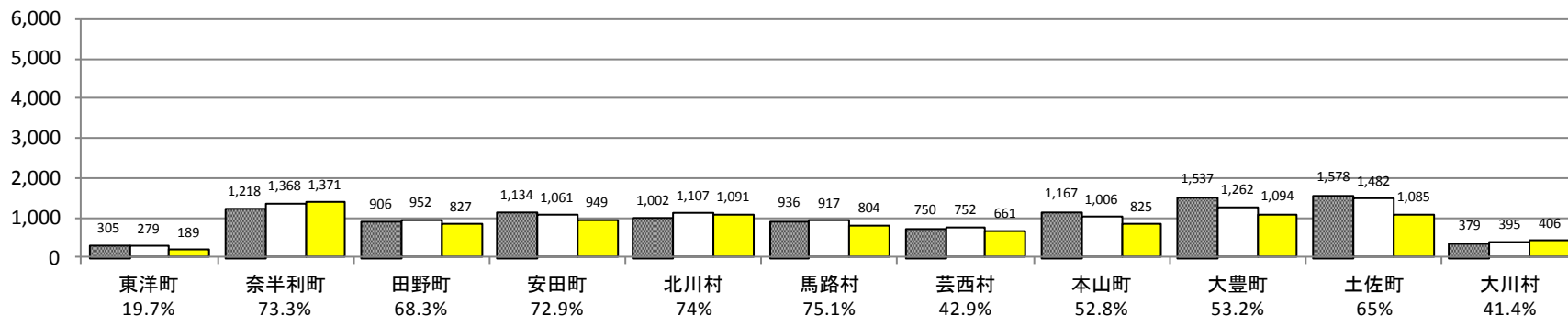
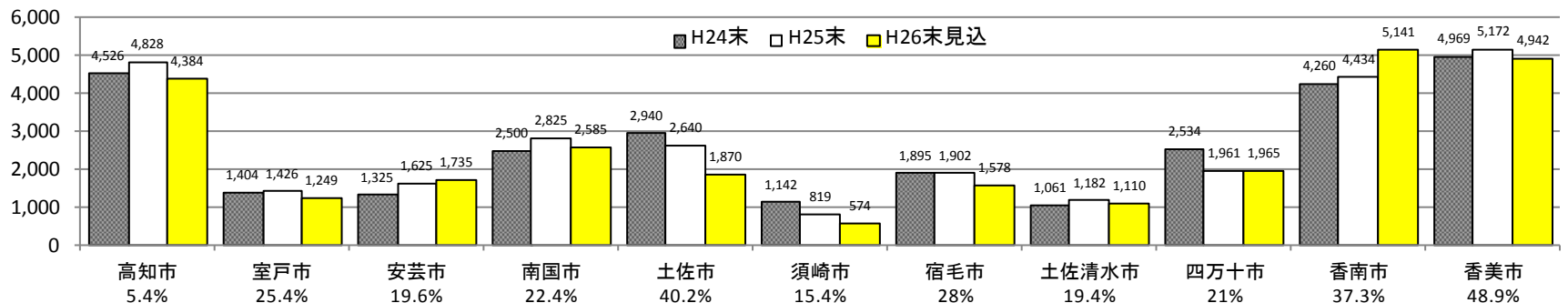
- ・ 財政調整的な基金（財政調整基金＋減債基金）は平成17年度から平成25年度まで9年連続して積み増しし、先行き不透明な地方財政の将来に備えてきた。平成26年度については財源不足額調整等の理由により取崩し額が積立額を上回り、基金残高は減少する見込みである。
- ・ 特定目的基金については、大型公共工事に伴う当初予算における取崩しや地域の元気臨時交付金の基金の取崩しにより、平成26年度末の基金残高は77億79百万円減少する見込みである。
- ・ 平成26年度末の基金残高見込みでは、財政調整的な基金70億93百万円、特定目的基金118億21百万円の取り崩しを計上していることなどから、平成25年度末の決算見込額から129億39百万円減少する見込みである。

※平成9年度～平成24年度は年度末の残高。平成25年度は年度末決算見込額。平成26年度は平成26年度の補正見込額及び歳計剰余金処分見込額の積立相当額を含む当初予算ベースの残高。

5. 基金の状況-②<財政調整的な基金（財政調整基金及び減債基金）の残高推移>

※市町村名の後の数字は、H24末対標準財政規模

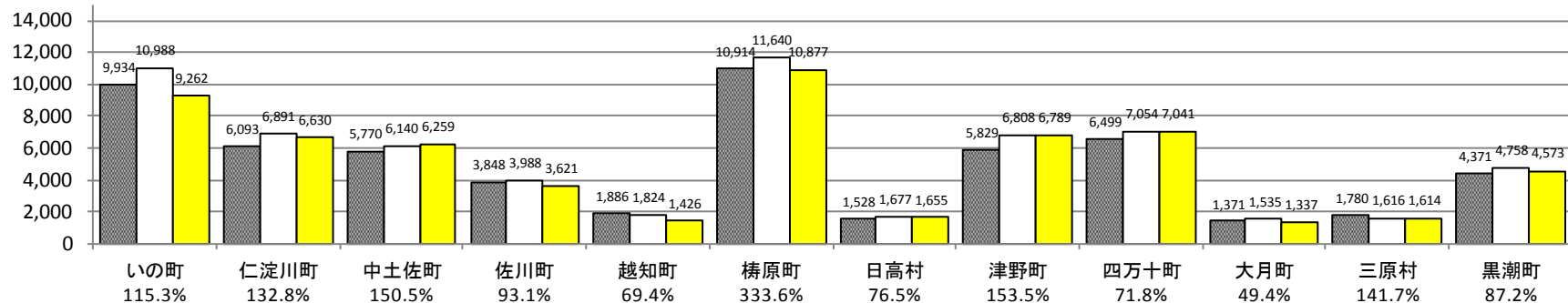
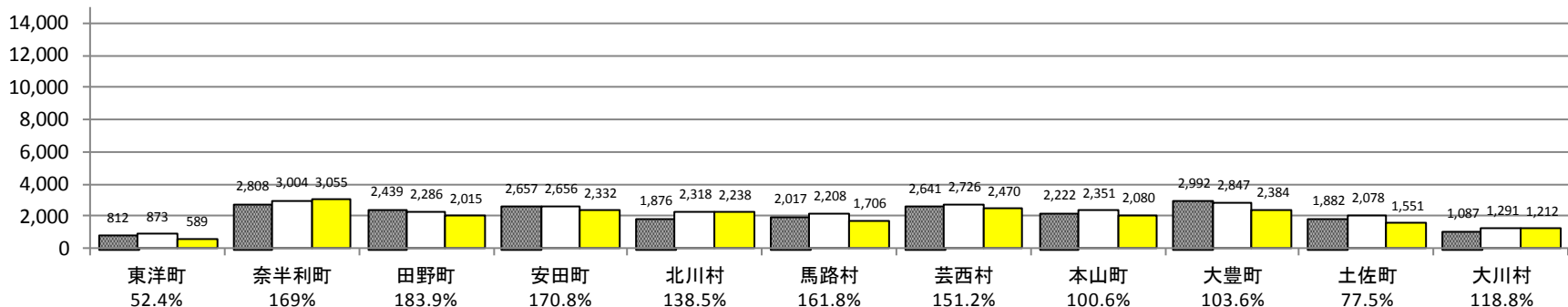
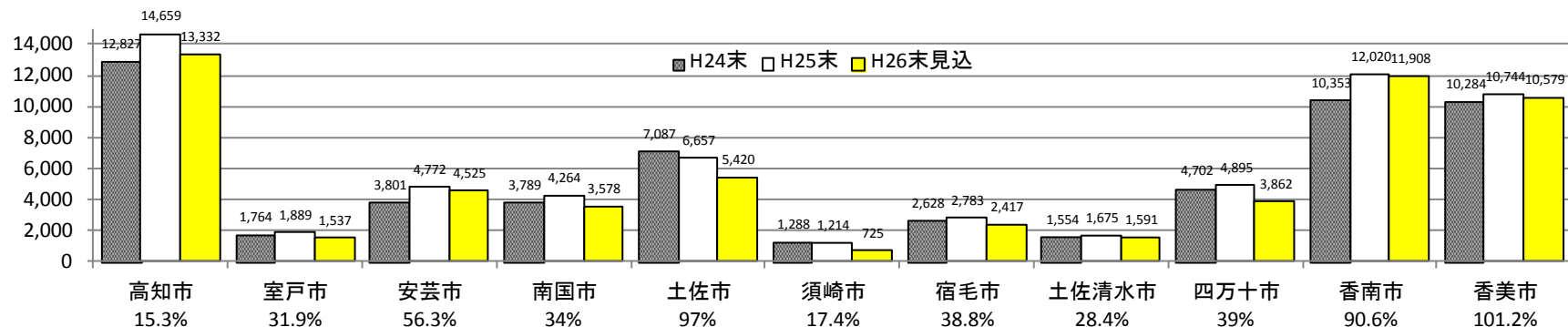
百万円



5. 基金の状況-③<すべての基金（財政調整基金、減債基金および特目基金）の残高推移>

※市町村名の後の数字は、H24末対標準財政規模

百万円



6. 今後に向けて

(1) 国の動向

- 「中期財政計画(平成25年8月8日閣議了解)」においては、「地方の安定的な財政運営に必要となる、地方の一般財源の総額については、平成26年度及び平成27年度において、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること」とされており、平成26年度の地方財政計画においても、地方税、地方交付税等の一般財源総額について、対前年度6,050億円(1.0%)増と、平成25年度の水準を相当程度上回る額が確保された。
- 平成26年第1回経済財政諮問会議(平成26年1月20日開催)に提出された内閣府の試算によれば、「中期財政計画」において目標としている基礎的財政収支については、平成27年度の目標は達成する見通しであるものの、平成32年度の目標については、対GDP比 Δ 1.9%程度となり、黒字化目標達成のためには更なる収支改善が必要との考え方が示されている。
- 現在、歳入面では、地域経済の再生による地方税収増の実現と合わせて、地方法人課税改革について、実効税率の引き下げを含めた議論がなされており、また歳出面では、地域経済活性化や防災対策等の財源は重点的に確保しつつ、引き続き歳出全体を抑制し、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めていく方向で議論がなされている。地方財政に与える影響が大きいテーマであり、まずは近く策定される「骨太の方針」において、財政運営の指針がどのように定められるか注視していく必要がある。

(2) 今後の対応

- 県内市町村においては、国の緊急経済対策や緊急防災・減災事業等を有効に活用し、近い将来、発生が予測される南海トラフ地震対策など、ハード事業を中心とした喫緊の課題に取り組んでいるところである。今後は、計画的な事業の執行と共に、「助かった命をつなぐ」ための対策の充実を図りながら、防災意識を高め、震災に強い人づくり・地域づくりを目指す取り組みを進めていく必要がある。
- 地震対策に加えて、「産業振興計画」「日本一の健康長寿県構想」など、本県が直面する課題についても、健全な財政運営を踏まえつつ、市町村と県が方向性を合わせ、さらに連携を強化し、県勢浮揚につなげていかなければならない。
- 県内市町村の財政構造は、地方交付税などに依存する脆弱な構造に変わりはなく、国の制度改革等の影響を受けやすいことから、法人税改革や各種の制度改革の議論を注視していくとともに、様々な機会を捉えて、国に対し地域の実情を説明し、提言を行うことにより、地方の意見を国の政策に反映させていくよう取り組んでいく。

